

問1 循環型社会の構築において、リユース（Reuse）がリサイクル（Recycle）よりも環境負荷が低いとされる主な理由は何ですか。制度の仕組みやエネルギーの観点から説明したものととして、最も適切なものを選びなさい。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 製品を作る段階で資源を全く使わないため、資源の節約効果が最大だから。
2. 製品を原料の状態まで分解・溶解する工程が必要ないため、加工に要するエネルギーを抑えられるから。
3. 家庭から出されるゴミをすべて焼却処分するため、埋立地の不足問題を解決できるから。
4. 不要になったものを他人へ譲渡することを禁止し、一つのもを長く使うことを法律で強制しているから。

問2 1960年代の高度経済成長期に深刻化した公害問題に対応するため、複数の省庁に分かれていた環境行政を一元化する目的で1971年に設置された行政機関はどこですか。（2025年 宮城県公立入試 類似）

1. 環境庁
2. 環境省
3. 厚生省
4. 公害対策本部

問3 わが国の二酸化炭素排出量の推移において、産業部門の排出量が1990年の634（百万t-CO2）から2020年の538まで減少した一方で、家庭部門が129から167へと増加した要因として最も適切な説明はどれか。（2022年 福岡県公立入試 類似）

1. 企業の排出削減努力や省エネ技術の導入が進んだ一方、家庭での電化製品の利用や自家用車の普及などエネルギー消費が増大したため。
2. 工場の海外移転が加速して産業部門の排出が止まった一方、都市部への人口集中により家庭からのゴミの焼却量が増えたため。
3. 重化学工業から知識集約型産業へ転換したことで産業部門は増加したが、徹底した節電意識の定着により家庭部門は減少したため。
4. 再生可能エネルギーの導入により産業部門の排出が減った一方、少子高齢化の影響で家庭ごとの電力消費効率が悪化したため。

問4 循環型社会の形成に向けた「3R」の取り組みにおいて、プラスチックごみを減らすために「飲料を飲む際にストローを使わないようにする」という行動と、再資源化を図るために「ペットボトルを分別して回収に出す」という行動の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 鳥取公立入試 類似）

1. リデュースとリサイクル
2. リユースとリサイクル
3. リデュースとリユース
4. リサイクルとリデュース

問5 持続可能な社会の実現に向け、三重県などの自治体が「すぐ食べるなら、期限の近い方から」と啓発ポスターなどで呼びかけている、食品棚の手前にある商品から選ぶ購買行動を何といいますか。（2026年 三重公立入試 類似）

1. てまえどり
2. 地産地消
3. リサイクル
4. フードバンク

問6 南北問題に関連して、近年では発展途上国の中においても、新興工業経済地域（NIES）や石油輸出国機構（OPEC）加盟国のように経済発展を遂げた国と、依然として貧困に苦しむ後発開発途上国との間で経済的な格差が広がっています。このような「発展途上国どうしの間に生じる格差」を指す言葉を選びなさい。（2026年 福岡公立入試 類似）

1. 南南問題
2. 北北問題
3. 垂直分業
4. 経済摩擦

問7 発展途上国で作られたコーヒーや砂糖などの製品を、労働に見合う公正な価格で継続的に買い取ることで、生産者の生活向上や経済的な自立を支援する仕組みを何と呼びますか。最も適切な語句を選びなさい。（2020年 岐阜公立入試 類似）

1. フェアトレード
2. 政府開発援助（ODA）
3. 自由貿易協定（FTA）
4. 保護貿易

問8 国際協力における「マイクロクレジット」の役割について説明したものととして、その仕組みの背景や目的を踏まえた記述として最も適切なものはどれですか。（2023年 山口公立入試 類似）

1. 先進国の政府が途上国に対して、道路やダムなどの大規模な社会資本を整備するための資金を直接提供し、産業の基盤を作る。
2. 途上国の農産物や工芸品を、市場価格よりも高い適正な価格で継続的に購入することで、現地の生産者の生活改善を目指す。
3. 貧困層が小規模な事業を開始するための元手となる資金を無担保で融資し、返済の過程を通じて個人の経済的な自立を支援する。
4. 紛争や災害の被災地に対し、民間の非営利組織が食料や医薬品を緊急に届け、人々の生命や安全を直接的に守る。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 製品を原料の状態まで分解・溶解する工程が必要ないため、加工に要するエネルギーを抑えられるから。	リサイクルは製品を一度資源（素材）に戻すために、粉碎したり高熱で溶かしたりといった工程が必要で、その際に多大なエネルギーを消費します。しかし、リユースは洗浄や簡単な修理を施してそのままの形で繰り返し利用するため、リサイクルに比べて加工に必要なエネルギーを大幅に削減でき、環境への負担がより少なくなります。
問2	答え 1 環境庁	1960年代、日本では四大公害病をはじめとする深刻な公害が社会問題となりました。これに対し、政府は1967年に公害対策基本法を制定し、さらに行政執行を強力に進めるため、1971年に「環境庁」を発足させました。なお、現在の「環境省」に昇格したのは2001年の中央省庁再編の際のことです。
問3	答え 1 企業の排出削減努力や省エネ技術の導入が進んだ一方、家庭での電化製品の利用や自家用車の普及などエネルギー消費が増大したため。	産業部門における二酸化炭素排出量の減少は、工場でのエネルギー効率の向上や、地球温暖化対策に向けた企業の取り組みによるものです。一方、家庭部門の排出量が増加した背景には、多様な家電製品の普及、生活の利便性を求めるライフスタイルの変化、自家用車の所有台数の増加といった、個人消費に関わるエネルギー需要の増大が挙げられます。
問4	答え 1 リデュースとリサイクル	廃棄物の発生そのものを抑制する「ストローを使わない」という行動はリデュース（Reduce）に該当します。また、廃棄されたものを資源として再び利用するために「分別回収する」行動はリサイクル（Recycle）に該当します。一度使ったものをそのままの形で再び使うリユース（Reuse）と区別して理解することが重要です。
問5	答え 1 てまえどり	小売店の棚において、賞味期限や消費期限の近いものから購入してもらうことで、期限切れによる食品廃棄を減らす取り組みです。消費者が意識を変えることで、流通段階での食品ロスを削減する効果が期待されています。
問6	答え 1 南南問題	もともとの南北問題は「先進国と発展途上国」の格差を指していましたが、発展途上国（南）の中でも経済成長のスピードに差が出たことで、途上国間での新たな格差が浮き彫りになりました。これを南南問題と呼び、国際社会の新たな課題となっています。
問7	答え 1 フェアトレード	発展途上国の生産者は、国際市場の価格変動や立場の弱さから、生産コストを下回る安値で製品を買い叩かれることがあります。この仕組みは、消費者が適切な価格で製品を購入することによって、生産者の安定した生活と自立した経済活動を支えることを目的としています。一方的な資金援助とは異なり、対等なビジネスを通じた持続可能な支援である点が特徴です。
問8	答え 3 貧困層が小規模な事業を開始するための元手となる資金を無担保で融資し、返済の過程を通じて個人の経済的な自立を支援する。	マイクロクレジットは、従来の政府開発援助（ODA）のような大規模な開発や、一時的な食料援助とは異なり、個人の稼ぐ力を育てることを目的としています。少額（マイクロ）の融資（クレジット）を通じて、ミシンを購入して服を仕立てたり、家畜を飼って卵を売ったりといった小さなビジネスの立ち上げを助けます。自分たちで稼いで返済することで、依存ではなく自立した生活を送れるようになることが期待されています。